

事務事業実績測定調査

事務事業名称														帰国児童等に対する教育指導員派遣事業													
測定年度				2021(R3)年度				部		学校教育部				課		児童生徒支援課											
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4																	
総合計画体系				基本目標				3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち																			
				施策目標				16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち																			
				実行計画名																							
1. 事務事業の概要																											
種類		市民サービス				特性				選択的事业				区分		一般事務事業											
事業期間		1987(S62)年度				年度		~		年度まで																	
根拠法令等		決裁																									
関係補助金名称		サンセット																									
関係附属機関名称																											
事業対象		メインターゲット		日本語の理解が困難な帰国・渡日児童生徒																							
		サブターゲット		日本語の理解が困難な帰国・渡日児童生徒の保護者																							
		ターゲットが抱える課題		日本語の理解が困難で学校生活への適応の促進に努める必要がある。																							
		ターゲットが抱える課題		通訳者の確保																							
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)		日本語の理解が困難な帰国・渡日児童・生徒すべてが学校生活を快適に過ごし、学校と児童・生徒及び保護者との間で意思疎通が図れている状態。																									
事業概要		帰国渡日1年目の対象児童・生徒に教育指導員を週2回、2年目は週1回派遣している。																									
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																	
		日本語の理解が困難な帰国・渡日児童生徒すべてが学校生活を快適に過ごし、学校と保護者との間で意思疎通が図れている状態。				教育指導員派遣により、日本語及び教科の学習の支援等を行う。				対象児童・生徒の言語に対して対応できる教育指導員を派遣する。																	
指標設定		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																	
		指標説明		児童・生徒が指導を受けてよかったと感じている割合 【算出式: 特別の教育課程を実施している児童・生徒に対し、「最後までやりとげて、うれしかったことがある」について肯定的回答をした人数/回答者数×100】				対象児童・生徒に対する教育指導員の派遣率【算出式: 教育指導員の派遣回数/児童・生徒の必要指導回数×100】				教育指導員の派遣回数															
		指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標															
		指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5									
		目標(見込み)		100		80		80		80		2,100		100		100		100									
		実績		100		76.10						1,360		100													
		達成度		95%				100%				40%															
分析		校内支援体制の充実や日本語指導加配教員の巡回指導等において少数散在している状況の中でも、児童・生徒が満足できる指導を行うことができた。				令和3年度から指標変更(以前は指導回数)。対象となる児童・生徒には100%教育指導員を派遣できた。				令和3年度から指標変更(以前は派遣率)。新型コロナウイルス感染症拡大防止の国の方針により、外国からの渡日が制限されたことにより、対象児童・生徒数が少なかった。																	

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.37
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	561	3,350	2,907		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	561	3,350	2,907		
	物件費計	5,575	6,820	4,220	7,680	55%
	歳出計	6,136	10,170	7,127		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	6,136	6,820	4,220	7,680	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、諸外国から来日する児童・生徒が減少したことにより、教育指導員の指導回数が減少した。しかしながら、教育指導員の派遣により、児童・生徒すべてが学校生活を快適に過ごすために支援ができ、懇談等における通訳や進路ガイダンス等で学校と保護者の意思疎通を図ることができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	帰国・渡日外国人児童・生徒の学校生活への適応促進のため、今後も継続して支援を実施する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	人権教育推進事業													
測定年度	2021 (R3) 年度				部	学校教育部				課	児童生徒支援課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3			R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス			特性			選択的事业			区分		一般事務事業		
事業期間	1973 (S48) 年度			年度	~	年度	年度まで							
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称												サンセット	-	
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		人権教育担当の教職員											
	サブターゲット		市内小中学校に通学する児童・生徒											
	ターゲットが抱える課題		人権教育基本方針に基づき、人権についての正しい理解を図れるよう、研修等を実施している。学校園においては、人権教育担当の教職員の交代や多様化・複雑化している人権課題の正しい理解が求められているため、実態に応じた様々な研修を継続して実施する必要がある。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	人権教育の充実と教職員の人権意識の一層の向上が図られている状態。													
事業概要	学校園が教育活動において人権教育を適切に位置づけ、校園長を中心とした組織的な指導に努め、市立学校園における人権教育の推進を図るため、枚方市人権教育研究協会を通して研究事業 (講演会、実践報告会、学習会、研究大会等) を実施している。													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	人権教育の充実と教職員の人権意識の一層の向上が図られている。				人権教育担当教職員が人権について正しい理解を図る機会が増える。				人権についての正しい理解を図れるよう、研修等を実施。					
指標設定	指標説明		各種研修を通じて、人権教育担当教職員の「人権意識が向上した」と感じている割合 【算出式: 「人権意識が向上した」と感じている人権教育担当教職員 / 人権教育担当教職員 × 100】				大阪府人権教育研究協会等による研修等の参加教職員数				人権に係る研修回数			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標 (見込み)		100 100 100 100				562 570 580 590				12 12 12 12			
	実績		100 100				549 564				17 13			
	達成度		100%				99%				108%			
分析		研修を通じて、学校内で周知を図るなどして、教職員全体の人権意識の向上を図った。				令和2年度に比べ微増した。研修主催者も開催方法を工夫して研修を実施した。				書面開催やオンライン開催など、研修数は令和2年度より減少したが、内容については充実した研修であった。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.42
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付		3,828	3,300		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)			0		
	特別職非常勤			0		
	附属機関委員			0		
	人件費計		3,828	3,300		
	物件費計			1,234	2,146	58%
	歳出計		0	4,534		
歳入	国庫支出金		0	0	0	
	府支出金		0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	
	市債		0	0	0	
	その他		0	0	0	
	歳入計		0	0	0	
	一般財源		0	1,234	2,146	

5. 総括的分析

総括的分析 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催やオンライン開催の大会が多かった。研修を受けた教職員は、教育活動において人権教育を適切に位置づけ、校長を中心とした組織的な指導に努め、人権教育を進めることができた。大会を開催するため、総合文化芸術センターの使用料を予算化していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止になったため、執行率が低くなっている。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も、本市小中学校における人権教育の推進を図るために、継続して人権教育の研究等に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	総合的教育力活性化事業												
測定年度	2021(R3)年度				部	学校教育部				課	児童生徒支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2000(H12)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	中学校区内の子ども
	サブターゲット	中学校区内の地域ぐるみで子どもを育む大人
	ターゲットが抱える課題	生きる力が備わっておらず、また居住する地域への関心が希薄である。
	ターゲットが抱える課題	安全面や衛生面、活性化などの地域の諸課題について、子どもとともに解決に取り組む場が少ない。

めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成された状態。
-----------------------	---

事業概要	19中学校区の各地域教育協議会が中心となって、子どもの様々な体験活動の機会や場を提供し、地域との交流を持つことで「子どもの生きる力」と「地域力」を育む。 ①子どもの課題を共有化する取組(広報紙の発行等)②大人のネットワークを拡大する取組(協議会の運営等)③子どもが参画する取組(フェスタ・祭りの開催等)④小学校入学前の子供と保護者の参加する取組(スポーツ大会等)⑤学校教育活動を支援する取組(職場体験学習協力等)⑥活動の安全を確保するための工夫(安全パトロール等)⑦その他(清掃活動等)の事業を委託する。
------	---

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。	取組の実施により、地域社会における児童・生徒に係る理解が進む機会が増える。	各地域教育協議会を中心とした、子どもの課題を共有化する取組を実施。

指標設定	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数	広報誌、機関紙の発行部数	子どもの課題を共有化する取組として広報誌・機関紙を発行した地域教育協議会数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	目標(見込み)	19 19 19 19	80,000 80,000 80,000 80,000	19 19 19 19
	実績	19 19	51,500 38,350	10 9
	達成度	100%	48%	47%

ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。	取組の実施により、地域との交流を持つ機会が増える。	各地域教育協議会を中心とした、大人のネットワークを拡大する取組を実施。

指標設定②	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数	地域教育協議会における、大人のネットワークを拡大する取組件数	大人のネットワークを拡大する取組を実施している地域教育協議会数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	目標(見込み)	19 19 19 19	88 88 88 88	19 19 19 19
	実績	19 19	17 33	12 12
	達成度	100%	38%	63%

分析	コロナ禍で活動が制限されている中であつたが、各地域教育協議会ごとに工夫を凝らし、子どもの課題を地域で共有化した。	コロナ禍で実施が難しく目標に達していないが、役員会等を実施するなど大人のネットワーク拡大に向けた取組を実施した。	令和2年度と同様、実施できない地域教育協議会もあつた。
----	--	--	-----------------------------

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。				取組の実施により、体験活動等を行うことが出来る機会が増える。				各地域教育協議会を中心とした、子どもが参画する取組を実施。			
指標設定③	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数				地域教育協議会における、子どもが参画する取組件数				子どもが参画する取組を実施している地域協議会数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	19	19	19	19	47	47	47	47	19	19	19	19
	実績	19	19			12	21			7	9		
	達成度	100%				45%				47%			
分析	コロナ禍で活動が制限されている中であったが、各地域教育協議会ごとに工夫を凝らし、子どもの課題を地域で共有化した。				規模を縮小した事業を実施したり、中学生の取組を支援した地域教育協議会もあった。				全地域教育協議会で企画はしたが、実施できなかったところもあった。				
ロジックモデル④		子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。				取組の実施により、体験活動等を行うことが出来る機会が増える。				各地域教育協議会を中心とした、小学校入学前の子供と保護者の参加する取組を実施。			
指標設定④	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数				地域教育協議会における、小学校入学前の子供と保護者の参加する取組件数				小学校入学前の子供と保護者の参加する取組を実施している地域教育協議会数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
	実績	19	19			2	9			2	6		
	達成度	100%				47%				32%			
分析	コロナ禍で活動が制限されている中であったが、各地域教育協議会ごとに工夫を凝らし、子どもの課題を地域で共有化した。				中学生と保育園児との交流を行った地域教育協議会もあった。				工夫を凝らし実施した地域教育協議会があった。				
ロジックモデル⑤		子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。				取組の実施により、体験活動等を行うことが出来る機会が増える。				各地域教育協議会を中心とした、学校教育活動を支援する取組を実施。			
指標設定⑤	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数				地域教育協議会における、体験活動等の取組件数				学校教育活動を支援する取組を実施する地域教育協議会数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	19	19	19	19	49	49	49	49	19	19	19	19
	実績	19	19			14	37			9	17		
	達成度	100%				76%				89%			
分析	コロナ禍で活動が制限されている中であったが、各地域教育協議会ごとに工夫を凝らし、子どもの課題を地域で共有化した。				職業講話、農園活動、LGBTや認知症の理解講座等を実施した地域教育協議会があった。				集合型イベントに比べ、開催する地域教育協議会が多かった。				

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル⑥		子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。				取組の実施により、学校と連携して子どもの成長をさせる意識を醸成することが出来る機会が増える。				各地域教育協議会を中心とした、活動の安全を確保するための工夫に係る取組を実施。			
指標設定⑥	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数				地域教育協議会における、地域パトロール等の取組件数				活動の安全を確保するための工夫に係る取組を実施している地域教育協議会数			
		単位		校		単位		件		単位		校	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	19	19	19	19	86	86	86	86	19	19	19	19
	実績	19	19			8	66			11	12		
	達成度	100%				77%				63%			
分析	コロナ禍で活動が制限されている中であつたが、各地域教育協議会ごとに工夫を凝らし、子どもの課題を地域で共有化した。				パトロールを実施している地域教育協議会は工夫を凝らし、回数を重ねているものの、中止した地域教育協議会も多かった。				パトロールを実施している地域教育協議会は工夫を凝らし、回数を重ねているものの、中止した地域教育協議会も多かった。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.37
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,764	4,067	2,907		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	1,764	4,067	2,907		
	物件費計	3,800	3,717	3,800	3,800	100%
	歳出計	5,564	7,784	6,707		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	5,564	3,717	3,800	3,800	

5. 総括的分析

総括的分析 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型イベントについては中止せざるを得ない地域教育協議会がほとんどであった。その中でも、工夫を凝らし、代替の事業を実施したところもある。引き続き、地域教育協議会においては、子どもの様々な体験活動の機会や場を提供し、地域との交流を持つことで「子どもの生きる力」と「地域力」を育むための事業を推進するよう委託内容に盛り込む。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、実施できる事業は取り組んでもらうなど、地域の実情に合った取組を進めてもらうよう説明していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	多文化共生教育推進事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	学校教育部			課	児童生徒支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1998(H10)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	人権教育担当の教職員			
	サブターゲット	市内小中学校に通学する児童・生徒			
	ターゲットが抱える課題	在日外国人教育・国際理解教育への理解を進める必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	在日外国人教育・国際理解教育について、理解がある小中学校				
事業概要	学校園における在日外国人教育・国際理解教育の推進を図るため、枚方市多文化共生教育研究会を通して、研究事業(異文化交流講演会、学習会、機関紙発行等)を実施している。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
ロジックモデル		人権教育担当教職員を介して、在日外国人教育・国際理解教育について、理解がある学校となっている。				研究事業を通じて、人権教育担当教職員が在日外国人教育・国際理解教育に関して触れる機会が増える。				在日外国人教育・国際理解教育の推進を目的とした研究事業を実施。			
指標設定	指標説明	国際理解教育に努めている学校数 ※学校教育計画に国際理解教育を掲載している学校数				講演会等の参加教職員の延べ人数				講演会等の開催回数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	64	64	63	63	340	350	360	370	6	6	6	6
	実績	64	64			225	319			3	4		
	達成度	100%				91%				67%			
分析	全小中学校で国際理解教育を進めた。				目標を達成しなかったが、令和3年度は講演会等も実施されるようになり、参加教職員数が令和2年度より増加した。				コロナ禍以前と同様レベルではないものの、主催者側も工夫し、開催する講演会が増えつつある。				

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.26
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付		1,914	2,043		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)			0		
	特別職非常勤			0		
	附属機関委員			0		
	人件費計		1,914	2,043		
	物件費計			113	216	52%
	歳出計		0	2,156		
歳入	国庫支出金		0	0	0	
	府支出金		0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	
	市債		0	0	0	
	その他		0	0	0	
	歳入計		0	0	0	
	一般財源		0	113	216	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年レベルではないものの開催される講演会等が多くなってきた。帰国・渡日児童生徒学校生活サポート事業による多言語進路ガイダンスを枚方市で開催するなど、中心的な役割を果たした。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も小中学校における在日外国人教育・国際理解教育の推進を図るために、異文化理解のための学習会や授業研究に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	「心の教室相談員」配置事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	学校教育部			課	児童生徒支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち								
	実行計画名		16-2.快適で安心できる学習環境づくり								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2001(H13)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	枚方市立教育文化センター条例第3条(4)				
関係補助金名称			サンセット		
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	いじめや友人関係など、相談を要する児童及び保護者			
	サブターゲット	児童のいじめや友人関係など、助言を必要とする教職員			
	ターゲットが抱える課題	教員以外に、定期的に相談できる機会がない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	心の教室相談員が市内全小学校に週1回以上定期的に継続して相談に応じることができる状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内全小学校に、「心の教室相談員」を配置し、児童・保護者に対する教育相談及び教職員への助言を行う。 相談員を、児童数に応じて、1校につき年間37回派遣する。 				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)			
	心の教室相談員が市内全小学校に週1回以上定期的に継続して相談に応じることができる。	心の教室相談員の配置により、児童・保護者に対する教育相談及び教職員への助言を行うことができる。	心の教室相談員を配置する。			
指標設定	指標説明	児童1人あたりの相談件数 【算出式:相談件数/全小学校の児童数×100】	心の教室相談員への相談件数	心の教室相談員の年間派遣回数		
	指標種類	減少することが良いとされる指標	減少することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標		
	指標数値	単位	件	件	回	
		目標(見込み)	R2: 0.62, R3: 0.62, R4: 0.62, R5: 0.62	R2: 13,000, R3: 13,000, R4: 13,000, R5: 13,000	R2: 1,620, R3: 1,620, R4: 1,620, R5: 1,620	
	実績	0.66, 0.72, ,	13,636, 14,619, ,	1,639, 1,657, ,		
	達成度	84%		88%		102%
分析	相談件数14,619件。全児童数20,183人。定期的に相談に応じることができた。	コロナ禍において学校生活についての相談が多くなり、令和2年度から件数が増加した。	心の教室相談員の派遣の増加を要望した小学校には派遣回数を増やすなど、対応ができた。			

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.57
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.30
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	561	2,871	4,478		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	600	169	1,058		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	1,161	3,040	5,536		
	物件費計	8,285	8,277	8,375	8,530	98%
	歳出計	9,446	11,317	13,911		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	4,130	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	4,130	4,123	0	0	
	一般財源	5,316	4,154	8,375	8,530	

5. 総括的分析

総括的分析	心の教室相談員への相談については、年間35回が基本であるが、10月に2回再配当し、さらに学校によって派遣回数が増加要望があるため、予算内で対応している。心の教室相談員の連絡会を開催し、相談員間で情報共有ができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	学校側からの拡充の要望は例年高く、相談員の資質向上のための方策に取り組む。さらに、中学校に配置しているスクールカウンセラーとの連携のみならず他の専門家との連携を図っていくとともに、小中学校の生徒指導担当との連携を密にし、貧困やヤングケアラー等の悩み事があれば関係機関につなげるようにする。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	スクールアドバイザー派遣事業													
測定年度	2021(R3)年度				部	学校教育部				課	児童生徒支援課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名		16-2.快適で安心できる学習環境づくり											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス		特性	選択的事业				区分	一般事務事業				
事業期間	2000(H12)年度				年度	~				年度まで			
根拠法令等	決裁												
関係補助金名称								サンセット					
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット	学校園での緊急を要する事案に対して、心のケアを要する幼児・児童・生徒及び保護者											
	サブターゲット	学校園での緊急を要する事案に対して、助言を必要とする教職員											
	ターゲットが抱える課題	緊急を要する課題については、予測できないために人材の確保、予算の確保が難しいことで、幼児・児童・生徒等は、専門的な知見に基づく心のケアが受けられない。また、教職員は、専門的な指導・助言が受けられない。											
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	緊急を要する課題について、専門的な知見に基づく迅速かつ適切な対応がなされ、子ども等の心理的負担が軽減された状態。												
事業概要	(1)スクールアドバイザーの業務:事件、事故等緊急を要する事例に対しての派遣を行っている。 (2)スクールアドバイザーとして派遣する者:臨床心理士等の専門的な知識・経験を有する者の中から、依頼した者												

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		緊急を要する課題について、専門的な知見に基づく迅速かつ適切な対応がなされ、子ども等の心理的負担が軽減されている。				スクールアドバイザーを依頼することにより、事件、事故等緊急を要する事例に対しての派遣を行うことができる。				臨床心理士等の専門的な知識・経験を有する者の中からスクールアドバイザーを依頼する。			
指標設定	指標説明	学校からのスクールアドバイザー派遣報告書の中で、安心できた旨の報告があった割合 【算定式:安心できたと回答した報告数/派遣報告数 × 100】				スクールアドバイザーの派遣回数				スクールアドバイザーの派遣を要請した回数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	30	16	16	16	12	16	16	16
	実績	100	100			18	17			9	6		
	達成度	100%				94%				163%			
分析	6校(1小学校、5中学校)からのべ16回の派遣要請があり、すべて派遣した。				各学校で生じた事案に対して、緊急的に派遣する回数が令和2年度と同様多かった。				同じ学校から何度も派遣の依頼があったため、依頼した学校数は少ないが、派遣回数は減少していない。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.21
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	401	1,356	1,650		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	600	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	1,001	1,356	1,650		
	物件費計	213	200	255	240	106%
	歳出計	1,214	1,556	1,905		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	1,214	200	255	240	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度は例年より緊急派遣の依頼が多かった。事故や事件に伴うものもあり、スクールアドバイザーの人的確保に苦慮したが、要請のあった学校すべてに派遣することができた。緊急派遣の理由は年々厳しくなっている。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も緊急事案発生時には、速やかにスクールアドバイザーを派遣し、問題の解決につなげていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称														スクールカウンセラー配置事業													
測定年度				2021(R3)年度				部		学校教育部				課		児童生徒支援課											
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4																	
総合計画体系				基本目標				3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち																			
				施策目標				16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち																			
				実行計画名				16-2.快適で安心できる学習環境づくり																			
1. 事務事業の概要																											
種類		市民サービス				特性				選択的事业				区分		一般事務事業											
事業期間		2001(H13)年度				年度		~						年度まで													
根拠法令等		決裁																									
関係補助金名称		サンセット																									
関係附属機関名称																											
事業対象		メインターゲット		いじめや友人関係など、相談を要する生徒及び保護者																							
		サブターゲット		生徒のいじめや友人関係、学校生活における課題について助言を必要とする教職員																							
		ターゲットが抱える課題		スクールカウンセラーの勤務は1日6時間、年間35日と決められているが、相談件数は年々増えているため、予約の関係上、相談したい時に相談ができないことがある。																							
		ターゲットが抱える課題																									
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)		配置回数の増加など相談体制が充実し、それぞれの内容に応じた相談を受けることができる状態。																									
事業概要		<p>府事業のため、人員配置のみ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内中学校に府から派遣されたスクールカウンセラーを配置し、生徒、保護者及び教職員を対象とした教育相談を行う。 生徒のカウンセリング等に関する情報収集、提供。 校内研修等で教職員のカウンセリングマインド等を高めるための支援を行う。 																									
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																	
		配置回数の増加など相談体制が充実し、それぞれの内容に応じた相談を受けることができる。				スクールカウンセラー配置により、生徒、保護者及び教職員の相談する機会が増える。				中学校にスクールカウンセラーを配置する。																	
指標設定		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																	
		指標説明		相談受付件数に対して対応した割合【算出式:相談対応件数/相談受付件数×100】				スクールカウンセラーによる相談対応件数				スクールカウンセラー配置校数															
		指標種類		増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標															
		指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5									
		目標(見込み)		100		100		100		100		10,500		10,500		10,500		10,500									
		実績		100		100						5,998		6,699				19									
達成度		100%				136%				132%																	
分析		受け付けた相談については、すべて対応できた。				スクールカウンセラーの増員に伴い相談件数は増加傾向となった。				中学校に加え、大阪府に人員配置を要求し、6つの小学校にスクールカウンセラーを設置することができた。																	

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.27
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.30
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	481	1,755	2,121		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	600	507	1,058		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	1,081	2,262	3,179		
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	1,081	2,262	3,179		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	1,081	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	スクールカウンセラーの配置は、令和3年度からは、全中学校に加え、6小学校に配置することができた。スクールカウンセラーには、相談業務以外に教職員への研修、ケース会議への参加等に取り組むよう伝えている。今後も専門知識を生かした助言を求めていく。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	児童・生徒・保護者・教職員からの相談ニーズは高く、現状維持を図る。配置校の増加を大阪府に要望している。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	教育相談事業												
測定年度	2021 (R3) 年度				部	学校教育部			課	児童生徒支援課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名		16-2.快適で安心できる学習環境づくり										
1. 事務事業の概要													
種類	市民サービス				特性	選択的事业			区分	一般事務事業			
事業期間	1986 (S61) 年度				年度	~		年度まで					
根拠法令等	決裁												
関係補助金名称								サンセット					
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット		いじめや人間関係など相談を要する児童・生徒及び保護者										
	サブターゲット		メンタル相談を要する教職員。いじめや人間関係など相談を要する児童・生徒に関わる教職員										
	ターゲットが抱える課題		いじめや人間関係をはじめ、学校生活に関わる相談ができる機会が少ない。										
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることができる状態。												
事業概要	<p>【子どもの笑顔を守るコール(いじめ専用ホットライン・教育安心ホットライン)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児・児童・生徒やその保護者等に対する電話による教育相談を行う。(平日 月～金午前9時から午後5時まで) <p>【継続教育相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児・児童・生徒やその保護者等に対する面談による教育相談を行う。(要予約 月～金) <p>【メンタルヘルス相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員に対するメンタルヘルス相談を行う。(要予約 月と金の午後) 												

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることが出来ている。				子どもの笑顔を守るコール実施により、幼児・児童・生徒やその保護者等が電話による教育相談を行う機会が増える。				子どもの笑顔を守るコールを実施。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	第三者の視点を踏まえ、学校園に相談内容を適切に引き継いだ件数 【算出式:適切に引き継いだ件数/相談件数×100】				子どもの笑顔を守るコール相談件数				子どもの笑顔を守るコール活動日数					
	単位 %				単位 件				単位 日					
	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標種類		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	指標数値		100	100	100	100	400	400	400	400	243	242	243	243
実績		100	100			419	386			243	241			
達成度		100%				104%				100%				
分析		適切に相談内容を引き継ぐことができた。				令和2年度から若干減少したものの、相談は想定通り受けている。				業務日は相談員を配置し開設している。				
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることが出来ている。				継続教育相談の実施により、幼児・児童・生徒やその保護者等が面談による教育相談を行うことが出来る機会が増える。				継続教育相談を実施。					
指標設定②	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	第三者の視点を踏まえ、学校園に相談内容を適切に引き継いだ件数 【算出式:適切に引き継いだ件数/相談件数×100】				継続教育相談件数				継続教育相談活動日数					
	単位 %				単位 件				単位 日					
	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標種類		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	指標数値		100	100	100	100	1,500	1,500	1,500	1,500	243	242	243	243
実績		100	100			1,784	1,882			243	241			
達成度		100%				75%				100%				
分析		適切に相談内容を引き継ぐことができた。				ここ数年、発達の課題等に不安を抱える保護者が多く年々増加している。				業務日は相談員を配置し、開設している。				

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることが出来ている。				メンタルヘルス相談により、教職員がメンタルヘルス相談を行う機会が増える。				メンタルヘルス相談を実施。			
指標設定③	指標説明	第三者の視点を踏まえ、学校園に相談内容を適切に引き継いだ件数 【算出式:適切に引き継いだ件数/相談件数×100】				メンタルヘルス相談件数				メンタルヘルス相談活動回数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込)	100	100	100	100	50	50	50	50	97	95	97	93
	実績	100	100			0	0			96	87		
	達成度	100%				200%				92%			
	分析	適切に相談内容を引き継ぐことができた。				相談件数は0件であった。令和4年度から相談員の執務内容を拡大し、教育相談も含む職種とする。				教育文化センター内での開設日が減少したが、相談日にスクールアドバイザーとして派遣していたため全体的には勤務日数の減少はない。			

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.85
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.60
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	11,144	5,822	6,678		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	7,570	6,863	6,788		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	18,714	12,685	13,466		
	物件費計	2,699	2,788	2,635	3,071	86%
	歳出計	21,413	15,302	16,101		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	2,830	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	2,830	0	0	0	
	一般財源	18,583	2,617	2,635	3,071	

5. 総括的分析

総括的分析	継続教育相談と子どもの笑顔を守るコールについては、多少の増減があるものの想定通りである。メンタルヘルス相談については開設しているものの、0件であるため、令和4年度から相談員の執務内容を拡大し、教育相談も含む職種に改定した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	令和4年度から「教育メンタル相談員」と職種を改め、教職員向けのメンタルヘルスだけでなく、保護者への教育相談も受け持つことにした。そのことにより、令和4年度も教育相談体制の充実を図る。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	不登校児童・生徒支援事業													
測定年度	2021(R3)年度				部	学校教育部				課	児童生徒支援課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名		16-2.快適で安心できる学習環境づくり											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	年度		~	年度まで	
根拠法令等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律、不登校児童生徒への支援の在り方について(令和元年10月25日 文部科学省)、決裁				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	不登校状態にある児童・生徒
	サブターゲット	主に心理的要因で不登校状態にある児童・生徒
	ターゲットが抱える課題	不登校児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立する必要がある。

めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	不登校傾向にある児童・生徒に対し、要因や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止が図られるとともに、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立できた状態。
-----------------------	--

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 不登校支援協力員をすべての中学校と一部の小学校に配置し、不登校傾向にある児童・生徒に対し、適切な支援を行う。 枚方市不登校支援協力員連絡会の開催、小中学校間の情報交流。 適応指導教室「ルボ」入室児童・生徒…学習活動・体験活動・創作活動等、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立するための指導・支援を行う。 適応指導教室「ルボ」訪問指導…学生指導員及び担当する指導主事が家庭訪問を行い、不登校児童生徒の主体的な活動への支援を行う。 馬とのふれあい体験…馬の世話を通して、不登校児童・生徒に対する支援を行う。
------	--

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	不登校傾向にある児童・生徒に対し、要員や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止が図られるとともに、不登校児童・生徒への支援指導により、社会的自立が図られる。	不登校支援協力員により、不登校の事案に対して、支援活動を実施。	公立全中学校において、不登校支援協力員を配置する。

指標設定	指標説明	不登校児童・生徒の割合 【算出式: 不登校児童・生徒 / 全児童・生徒数 × 100】※小学校、中学校の順	不登校支援協力員の延べ活動回数(中学校)	不登校状態(不登校の欠席が年間30日以上)にある生徒数
	指標種類	減少することが良いとされる指標	減少することが良いとされる指標	減少することが良いとされる指標
	指標数値	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	目標(見込み)	0.62, 4.0 0.62, 4.0 0.61 4 0.61 4	1,710 1,710 1,710 1,710	400 395 390 385
	実績	1.04, 4.75 1.39, 5.79	1,674.50 1,747	482 591
	達成度	98%		50%
分析	不登校児童は280人 / 全児童20,183人、中学校は591人 / 全生徒10,205人 であり、目標は達成できていない。	不登校支援協力員は合計9,882時間活動。1回6時間で換算し、1,747回。ほぼ予定通りであった。	コロナ禍による登校不安も増え、令和2年度から増加した。	

ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	不登校傾向にある児童・生徒に対し、要員や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止が図られるとともに、不登校児童・生徒への支援指導により、社会的自立が図られる。	不登校支援協力員により、不登校の事案に対して、支援活動を実施。	一部の小学校において、不登校支援協力員を配置する。

指標設定②	指標説明	不登校児童・生徒の割合 【算出式: 不登校児童・生徒 / 全児童・生徒数 × 100】※小学校、中学校の順	不登校支援協力員の延べ活動回数(小学校)	不登校状態(不登校の欠席が年間30日以上)にある児童数
	指標種類	減少することが良いとされる指標	減少することが良いとされる指標	減少することが良いとされる指標
	指標数値	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	目標(見込み)	0.62, 4.0 0.62, 4.0 0.61 4 0.61 4	490 490 490 490	130 125 120 115
	実績	1.04, 4.75 1.39, 5.79	522 450.50	216 280
	達成度	92%		24%
分析	不登校児童は280人 / 全児童20,183人、中学校は591人 / 全生徒10,205人 であり、目標は達成できていない。	不登校支援協力員は合計2,703時間活動。1回6時間で換算し、450.5回。ほぼ想定通りであった。	コロナ禍による登校不安も増え、令和2年度から増加した。	

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		不登校傾向にある児童・生徒に対し、要員や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止が図られるとともに、不登校・児童・生徒への支援指導により、社会的自立が図られる。				「ルポ」において各種事業を通じて人間関係の在り方や自己決定の方法を学ぶ場を提供することにより、登室している児童・生徒が自立できるきっかけが増える。				主に心理的な面で不登校状態にある児童・生徒に対し、人間関係の在り方や事故決定の方法を学ぶ場として適応指導教室「ルポ」を提供する。			
指標設定③	指標説明	不登校児童・生徒の割合 【算出式: 不登校児童・生徒 / 全児童・生徒数 × 100】※小学校、中学校の順				ルポへの入室基準を満たし、登室を承認された児童・生徒が登室した割合 【算出式: ルポへの登室児童・生徒数 / 入室承認児童・生徒数 × 100】				適応指導教室「ルポ」への入室承認児童・生徒数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込)	0.62, 4.0	0.62, 4.0	0.61 4	0.61 4	100	100	100	100	45	45	45	46
	実績	1.04, 4.75	1.39, 5.79			100	100			36	31		
	達成度					100%				131%			
	分析	不登校児童は280人 / 全児童20,183人、中学校は591人 / 全生徒10,205人 であり、目標は達成できていない。				令和3年度ルポに登室する児童は7人、生徒は24人であった。				令和2年度は36人であり、微減となった。			

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	1.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	3.20
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	4,169	4,626	11,786		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	600	0	10,110		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	4,769	4,626	21,896		
	物件費計	12,178	12,770	14,666	15,997	92%
	歳出計	16,947	17,396	36,562		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	6,077	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	6,077	6,373	0	0	
	一般財源	10,870	6,397	14,666	15,997	

5. 総括的分析

総括的分析	不登校児童・生徒に対しては、個々の状況に応じて対応しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、登校不安がある児童生徒も増加し、結果として増加した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も小中学校に配置している不登校支援協力員により校内での学校の居場所を確保するほか、学校に来れない児童生徒に対しては適応指導教室「ルポ」に登録し、ルポでの活動を通し、社会的自立のための支援と指導を進める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	いじめ問題対策事業													
測定年度	2021(R3)年度				部	学校教育部				課	児童生徒支援課			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2	R3			R4					
総合計画体系	基本目標			3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標			16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名			16-2.快適で安心できる学習環境づくり										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2014(H26)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	いじめ防止対策推進法 第14条3項及び第28条第1項、いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)第1条				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称	枚方市学校いじめ対策審議会				
事業対象	メインターゲット	市立学校園の幼稚園児、児童、生徒			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	いじめの未然防止と認知したいじめの早期解決			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	安心できる学校園生活				
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 枚方市の関係部課と外部関係機関に属する者で構成される「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」の定例会を開催する。 枚方市学校いじめ対策審議会定例会を年2回開催する。また、必要に応じて臨時会を開催する。 「ストップ!いじめ」を配付し、枚方市立小・中学校の新入生の保護者を対象に、いじめ問題に対する啓発を行う。 枚方市いじめ防止基本方針(概要版)の作成・配付。 				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	安心できる学校園生活				アウトプット(活動結果)	認知したいじめに対し、適切な対応の上、解消できる。				インプット(活動)	中学校におけるいじめを認知する。			
	指標説明	認知したいじめに対する解消率【算出式:解消件数/認知件数×100】				アウトプット(活動結果)	認知したいじめの対応件数				インプット(活動)	中学校におけるいじめ認知件数			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				単位	%				単位	件			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	100	100	100	190	190	190	190	190	190	190	190		
	実績	98.49	98.20			271	305			271	305				
	達成度	98%				161%				39%					
分析	中学校305件中292件が解消。小学校では1,310件中1,294件が解消。				各学校において、認知された件数についてはすべて対応した。				いじめの認知については、周知・指導・助言することで各学校において小さな事象からいじめが認知され、件数が増加した。						
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	安心できる学校園生活				アウトプット(活動結果)	認知したいじめに対し、適切な対応の上、解消できる。				インプット(活動)	小学校におけるいじめを認知する。			
	指標説明	認知したいじめに対する解消率【算出式:解消件数/認知件数×100】				アウトプット(活動結果)	認知したいじめの対応件数				インプット(活動)	小学校におけるいじめ認知件数			
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				単位	%				単位	件			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	100	100	100	675	675	675	675	675	675	675	675		
	実績	98.49	98.20			658	1,310			658	1,310				
	達成度	98%				194%				6%					
分析	中学校305件中292件が解消。小学校では1,310件中1,294件が解消。				各学校において、認知された件数についてはすべて対応した。				小学校の認知件数が大幅に増加したが、いじめの認知については、周知・指導・助言することで各学校において小さな事象からいじめが認知されたためと認識している。						

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	2.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	5.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配直をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	12,507	20,336	19,643		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,977	1,014	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	162	200		
	人件費計	14,484	21,512	19,843		
	物件費計	1,472	273	4	182	2%
	歳出計	15,956	21,785	19,847		
歳入	国庫支出金	460	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	460	0	0	0	
	一般財源	15,496	273	4	182	

5. 総括的分析

総括的分析	<p>令和4年3月末現在のいじめの認知件数は、小学校1,310件、中学校305件となっている。解消件数は、小学校1,294件、中学校292件であり、解消率は98.20%である(1,586件/1,615件)。いじめの認知件数が多い学校については、子どもたちの様子をよく捉えていると肯定的に評価される。いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、相手が嫌と思えば1件に数えるなど小さな事案から丁寧に対応する視点で学校からの報告を求めたため、令和2年度と比較し、小学校では大幅に増加した。冊子「ストップ！いじめ」は令和3年度から貸与しているタブレット端末へのデータ配信となった。</p>
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後もいじめの未然防止に向け、各学校で対応することが課題であり、教職員向けの研修を引き続き実施するとともに、児童・生徒向けの啓発を継続して行い、認知したいじめ案件の解消率100%をめざす。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	進路指導等事務													
測定年度	2021(R3)年度				部	学校教育部				課	児童生徒支援課			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2	R3			R4					
総合計画体系	基本目標			3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標			16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス		特性	選択的事业		区分	一般事務事業					
事業期間	2005(H17)年度			年度	~	年度まで						
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称	サンセット											-
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	市立小中学校の児童・生徒										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	進路の選択										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	進路相談やキャリア教育により、将来に展望を持つことができる。											
事業概要	<p>◆進学意欲を有しながら、経済的な理由により進学が困難な支援を要する生徒や保護者等に対して、進路選択支援事業を特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会に委託し、奨学金等に関する相談や情報提供を実施する。</p> <p>◆教育活動全体を通して学ぶことの意義や働くことの意義を理解し、生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意思、意欲などを培うキャリア教育を系統的に実施する。</p>											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	進路相談やキャリア教育により、将来に展望を持つことができる。				アウトプット(活動結果)	各種相談等に対し、適切に対応する。				インプット(活動)	進学意欲を有しながら、経済的な理由により進学が困難な支援を要する生徒や保護者に対して各種相談等を実施。			
	指標説明	自分の進路について考えた児童・生徒数の割合【算出式:自分の進路について考えた児童・生徒数/全児童生徒数×100】				相談に対する対応率【算出式:対応件数/相談件数×100】				相談件数					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	100	100	100	100	100	100	100	34	35	36	37		
	実績	100	100			100	100			30	31				
	達成度	100%				100%				89%					
分析	令和3年度から指標変更(以前は相談者アンケートの満足率)。学年にあった進路指導を行い、自分の進路について考えることができた。				人権まちづくり協会に委託している進路選択の相談事業については、100%対応した。				令和2年度と同様の相談件数であった。						
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	進路相談やキャリア教育により、将来に展望を持つことができる。				アウトプット(活動結果)	小中学生にキャリア・パスポートの作成を指導する。				インプット(活動)	キャリア教育を実施する。			
指標設定②	指標説明	自分の進路について考えた児童・生徒数の割合【算出式:自分の進路について考えた児童・生徒数/全児童生徒数×100】				キャリア・パスポートの作成を指導した学校数				キャリア教育を実施した学校数					
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	100	100	100	-	64	63	63	-	64	63	63		
	実績	100	100			-	64			-	64				
達成度	100%				100%				100%						
分析	令和3年度から指標変更(以前は相談者アンケートの満足率)。学年にあった進路指導を行い、自分の進路について考えることができた。				全校でキャリア・パスポートを作成した。				学年に応じたキャリア教育を実施した。						

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.37
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,772	3,110	2,907		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	5,772	3,110	2,907		
	物件費計	2,743	2,801	2,802	2,801	100%
	歳出計	8,515	5,911	5,709		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	723	0	657	750	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	723	745	657	750	
	一般財源	7,792	2,056	2,145	2,051	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度については、奨学金制度の説明会は集合式ではなく、動画配信により実施することで、生徒・保護者への周知を図った。キャリア教育については、キャリア・パスポートを活用し、全小中学校で実施した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も生徒・保護者に対して、進路に関する適切な情報提供を行うとともに、学ぶことの意義や働くことの意義を理解し、生徒が主体的進路を選択決定する態度や意欲などを培うキャリア教育を系統的に実施する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	支援教育推進事業													
測定年度	2021(R3)年度				部	学校教育部				課	児童生徒支援課			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2	R3			R4					
総合計画体系	基本目標			3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標			16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス				特性	選択的事业				区分	一般事務事業			
事業期間	2005(H17)年度				年度	~			年度まで					
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称									サンセット					
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット			障害児、医療的ケアを必要とする児童										
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題			平成27年度の事業開始当初は、個に応じた支援を受ける機会が十分ではなかった。										
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができる状態。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 通常の学級に在籍する発達障害等の児童・生徒への支援に関し、学校に専門家を派遣し指導・助言する。 職員が、学校園、保育所(園)、幼稚園、医療機関等を巡回し、就学相談を実施する。 枚方市立小中学校の支援教育推進の中心となる支援教育コーディネーターの活動時間を支援するために、非常勤講師を加配する。 肢体不自由児介助員を配置し、小中学校の肢体不自由学級に在籍する児童・生徒の生活、訓練、学習等の介助を行う。 学校看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童及び生徒の枚方市立学校園における日常生活を支援する。 肢体不自由児童・生徒に対し理学療法士による専門的な機能回復訓練を実施する。併せて支援学級担任に対して日常訓練の指導・助言を行う。 支援学級入級児童生徒に対する備品購入及び新設支援学級の設備整備を行う。 													

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができる。				アウトプット(活動結果)	専門家の派遣により、対象の児童・生徒に対し、適切な指導・助言を行うことができる。				インプット(活動)	通常の学級に在籍する発達障害等の児童・生徒への支援のため、学校に専門家を派遣する。			
	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式: 支援をしている児童・生徒数/支援を必要とする児童・生徒数×100】				専門家による指導・助言回数					小中学校への専門家派遣校数				
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	100	100	100	20	20	20	20	4	4	4	4		
	実績	100	100			20	20			4	4				
	達成度	100%				100%				100%					
分析	児童・生徒が必要とする支援を行っている。				4校に5回ずつ専門家を派遣することができ、指導や助言を受け、教職員の支援教育の知識向上につながった。				磯島小学校、氷室小学校、中宮中学校、東香里中学校に派遣することができた。						
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができる。				アウトプット(活動結果)	各学校園等の巡回により、障害児、及び医療的ケアを必要とする児童が相談できる機会が増える。				インプット(活動)	職員が、就学支援のため、学校園、保育所(園)、幼稚園、医療機関等を巡回。			
	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式: 支援をしている児童・生徒数/支援を必要とする児童・生徒数×100】				就学相談者数					就学相談の訪問園等の数				
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	100	100	100	360	360	360	360	77	77	77	77		
	実績	100	100			336	314			80	82				
	達成度	100%				87%				106%					
分析	児童・生徒が必要とする支援を行っている。				想定していた相談者数から減少したが、保護者の就学相談を通して、令和4年度の学びの場を決定した。				想定どおりであった。						

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができています。				非常勤講師加配により、支援教育コーディネーターの活動時間が増加し、支援教育が推進される。				枚方市立小中学校の支援教育推進の中心となる支援教育コーディネーターの活動時間を支援するために、非常勤講師を加配する。			
指標設定③	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式:支援をしている児童・生徒数/支援を必要とする児童・生徒数×100】				支援教育コーディネーター1週あたりの活動時間数				支援教育コーディネーター配置校数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	10	10	10	10	64	64	63	63
	実績	100	100			10	10			64	64		
	達成度	100%				100%				100%			
	分析	児童・生徒が必要とする支援を行っている。				非常勤講師加配により、活動時間ができた。				全小中学校に配置できた。			
ロジックモデル④		支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができています。				肢体不自由児介助員の配置により、生活、訓練、学習等の介助を行う。				小中学校の肢体不自由学級に在籍する児童・生徒のため、肢体不自由児介助員を配置。			
指標設定④	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式:支援をしている児童・生徒数/支援を必要とする児童・生徒数×100】				肢体不自由児介助を必要とする児童生徒数				肢体不自由児介助員配置人数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	22	22	22	22	22	22	22	22
	実績	100	100			19	30			19	27		
	達成度	100%				136%				123%			
	分析	児童・生徒が必要とする支援を行っている。				令和2年度と比較し、肢体不自由児が増加した。				任期付短時間職員1人、会計年度任用職員(通年)13人、(短期)13人を雇用し、配置し			
ロジックモデル⑤		支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができています。				学校看護師を配置することにより、対象幼児、児童及び生徒の枚方市立学校園における日常生活を支援する。				医療的ケアを必要とする幼児、児童及び生徒のため、学校看護師を配置。			
指標設定⑤	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式:支援をしている児童・生徒数/支援を必要とする児童・生徒数×100】				学校看護師を必要とする児童生徒数				学校看護師の配置人数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	16	16	16	16	26	26	26	26
	実績	100	100			18	19			30	40		
	達成度	100%				119%				154%			
	分析	児童・生徒が必要とする支援を行っている。				児童14人、生徒5人に対し、医療的ケアを行う学校看護師を配置した。				のべ40人の学校臨時看護師を配置した。事務局配置の学校看護師2人も巡回で医療的ケアを行った。			

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル⑥		支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができる。				理学療法士の配置により、肢体不自由児童・生徒に対し、専門的な機能回復訓練を実施する。				肢体不自由児童・生徒のため、理学療法士を配置。			
指標設定⑥	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式:支援をしている児童・生徒数/支援を必要とする児童・生徒数×100】				機能回復訓練の回数(小学校 54回。中学校 22回)				理学療法士の訓練を希望する児童生徒数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	76	76	76	76	52	52	52	52
	実績	100	100			81	89			65	62		
	達成度	100%				117%				119%			
	分析	児童・生徒が必要とする支援を行っている。				児童51人、生徒11人から希望があり、派遣回数が増加した。				人数については、想定どおりであった。			

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	3.00
任期付職員	0.86
会計年度任用職員	44.03
特別職非常勤	3.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	47,076	31,764	27,312		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	123,470	150,268	159,201		
	特別職非常勤	—	10	10		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	170,546	182,042	186,523		
	物件費計	18,130	15,747	17,101	17,556	97%
	歳出計	188,676	194,847	203,624		
歳入	国庫支出金	8,856	13,215	11,643	17,889	
	府支出金	5,794	7,472	2,393	3,853	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	14,650	2,108	14,036	21,742	
	一般財源	174,026	10,697	3,065	▲ 4,186	

5. 総括的分析

総括的分析	支援学級は年々増加しており、令和3年度は小学校263学級(前年度比 10増)、中学校は89教室(前年度比 7増)であった。支援を必要とする児童・生徒すべてに個々の状況に応じた対応ができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	国・府の通知により、令和5年度からの支援教育の制度変更に伴う人員配置や教育環境の整備について令和4年度中に進めていく必要がある。今後も、障害のある児童・生徒の個々の状況に応じた学びの場の確保や社会的障壁を取り除くための合理的配慮を行い、教育の環境を整えていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称														通学困難児童・生徒通学等タクシー支援事業													
測定年度				2021(R3)年度				部		学校教育部				課		児童生徒支援課											
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4																	
総合計画体系				基本目標				3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち																			
				施策目標				16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち																			
				実行計画名																							
1. 事務事業の概要																											
種類		市民サービス				特性				選択的事业				区分		一般事務事業											
事業期間		1974(S49)年度				年度		~		年度まで																	
根拠法令等		決裁																									
関係補助金名称		サンセット																									
関係附属機関名称																											
事業対象		メインターゲット		肢体不自由児や病気によって通学困難な児童・生徒																							
		サブターゲット		肢体不自由児や病気によって通学困難な児童・生徒の保護者																							
		ターゲットが抱える課題		徒歩による通学が困難で、学校を欠席することが多い。																							
		ターゲットが抱える課題																									
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)		通学タクシーを利用することにより、出席日数が増加したり、学校行事に参加したりする機会が増加した状態。																									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市立小中学校に在籍する肢体不自由児や腎炎・ネフローゼ児等通学が困難な児童・生徒のタクシー利用による通学費用に対して、支援金の交付を行う。 ・枚方市内に在住する支援学校等に在籍する通学が困難な児童・生徒のタクシー利用による通学費用に対して、支援金の交付を行う。 																									
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																	
		通学タクシーを利用することにより、出席日数が増加したり、学校行事に参加したりする機会が増加したりする。				通学タクシー支援により、対象児童が通学できる機会を増やす。				枚方市立小中学校に在籍する肢体不自由児や腎炎・ネフローゼ児等を対象とした、通学タクシーに係る支援を実施。																	
指標設定		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																	
		指標説明		タクシーチケットを使用した日の出席日数		タクシーチケット利用枚数		通学タクシー利用申請者数																			
		指標種類		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標																			
		指標数値		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5																			
		達成度		61%		56%		90%																			
		分析		利用児童・生徒数に変化はないが、毎日利用児童・生徒数が8名から6名に減少したため。		利用児童・生徒数に変化はないが、毎日利用児童・生徒数が8名から6名に減少したため。		想定通りであった。																			

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.36
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,245	1,994	2,829		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,245	1,994	2,829		
	物件費計	2,437	2,286	1,144	3,731	31%
	歳出計	4,682	4,280	3,973		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	4,682	2,286	1,144	3,731	

5. 総括的分析

総括的分析	毎日利用の児童・生徒6人、雨天時利用の児童・生徒30人に対して、支援金を交付した。雨天時利用の児童・生徒に関しては利用回数が少なく、執行額が少なかった。新型コロナウイルス感染症の予防等による登校控えや校外学習の時期変更によるものと思われる。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、肢体不自由等児童・生徒の通学に援助を行っていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称														小中学校安全対策事業													
測定年度				2021(R3)年度				部		学校教育部				課		児童生徒支援課											
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4																	
総合計画体系				基本目標				3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち																			
				施策目標				16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち																			
				実行計画名																							
1. 事務事業の概要																											
種類		市民サービス				特性				選択的事业				区分		一般事務事業											
事業期間		R3年度(2021年度)				年度		~		年度		~		年度		年度まで											
根拠法令等		決裁																									
関係補助金名称		サンセット																									
関係附属機関名称																											
事業対象		メインターゲット		小中学生																							
		サブターゲット		小中学校に勤務する教職員																							
		ターゲットが抱える課題		命を守る知識を身に付ける必要がある																							
		ターゲットが抱える課題																									
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)		小中学校において、危機事象が起きた場合に適切に対応できる力を身に付ける。																									
事業概要		(1) 小中学校において、危機管理マニュアルを見直し、実践的な避難訓練を実施する。 (2) 小中学校において、一般的な安全指導のほか、交通安全教室等を実施する。 (3) 小学校において、胸骨圧迫とAEDの取り扱いに特化した救命講習を実施する。 (4) 小学校において、防災キャンプを実施する。 (5) 小中学校において、メール配信システムを活用し、不審者情報や暴風警報等発表時の具体的な対応を関係機関、保護者に提供する。																									
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																	
		命を守る安全意識が向上する。				安全指導及び交通安全教室の実施により、児童生徒が安全意識について考えるきっかけになる。				小中学校において、一般の安全指導のほか、交通安全教室等を実施																	
指標設定	指標説明		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																
	指標種類		減少することが良いとされる指標																								
	指標数値		R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5																
	目標(見込み)		0 0 0 0				109 109 107 107				64 64 63 63																
	実績		3 5				0 82				0 55																
	達成度		0%				75%				86%																
	分析		交通事故については5件あった。				緊急事態宣言により、交通安全教室の日程がとれなかった。				中学校自転車交通安全教室が実施できなかった学校は1中学校、小学校の歩行及び自転車の交通安全教室ともに開催できなかった学校が8校あったが、それ以外は開催できた。																
ロジックモデル②		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																	
		命を守る安全意識が向上する。				救命講習を実施することによって、知識を身に付ける。				小学校において、胸骨圧迫とAEDの取り扱いに特化した救命講習を実施する。																	
指標設定②	指標説明		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																
	指標種類		減少することが良いとされる指標																								
	指標数値		R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5																
	目標(見込み)		0 0 0 0				45 45 44 44				45 45 44 44																
	実績		3				0 42				0 42																
	達成度		0%				93%				93%																
	分析		交通事故については5件あった。				新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催できなかった学校が3校あったが、その他の小学校は開催できた。				新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催できなかった学校が3校あったが、その他の小学校は開催できた。																

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	1.25
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	—	9,821		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	—	—	9,821		
	物件費計	—	—	3,061	4,126	74%
	歳出計	—	—	12,882		
歳入	国庫支出金	—	—	0	0	
	府支出金	—	—	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	566	1,500	
		歳入計	—	—	566	1,500
	一般財源	—	—	2,495	2,626	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3小学校で予定していた防災キャンプが開催できなかったが、令和2年度に比べ、交通安全教室や救命講習を開催することができ、危機事象が起きた場合に適切に対応できる力を養うことができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	令和4年度も引き続き実施できる範囲で交通安全教室や救命講習、防災キャンプを実施し、子どもの安全意識の向上をめざす。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	児童生徒支援課運営事務																
測定年度	2021(R3)年度				部	学校教育部				課	児童生徒支援課						
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4									
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外														
	施策目標		99.施策体系外														
	実行計画名																
1. 事務事業の概要																	
種類	内部管理				特性	庶務的事務				区分	庶務的内部管理事務						
事業期間					年度	~				年度まで							
根拠法令等	決裁等																
関係補助金名称									サンセット								
関係附属機関名称																	
事業対象	メインターゲット		児童生徒支援課職員														
	サブターゲット																
	ターゲットが抱える課題		課の運営を円滑に図る必要がある。														
	ターゲットが抱える課題																
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営が円滑に行われている。																
事業概要	室の運営業務																
2. ロジックモデル及び指標設定																	
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)								
指標設定	指標説明																
	指標種類		単位		単位		単位		単位								
	指標数値	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
		目標 (見込み)															
	実績																
	達成度																
分析																	

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.60
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付		3,143		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)		1,136		
		特別職非常勤		0		
		附属機関委員		0		
		人件費計		4,279		
	物件費計			543	586	93%
	歳出計			4,822		
歳入	国庫支出金			0	0	
	府支出金			0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)			0	0	
	市債			0	0	
	その他			0	0	
	歳入計			0	0	
	一般財源			543	586	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で予算化していた負担金(メチャハッピー祭参加費)や使用料及び賃借料(公用バスの代替バス使用料)については執行できなかったが、その他は適正に運用できた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も適正に予算執行をしていく。